

調査・研修報告書（議員用）

報告者： 前田 智永

実施場所：日本自治創造学会明治大学アカデミーコモン	実施日：令和5年5月24日～25日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） DXを進めなければならない現代社会において、本市に必要なかつ適している事例を学びたい。特に、スポーツによるまちづくりや、特殊出生率2.95%のまちづくりは、本市に持ち帰れるよう、学ばせていただきたい。	
■参考とすべき事項 <ul style="list-style-type: none">・財務省で政策立案審議官の渡部氏のご講演。こどもが自由にボールを蹴れるまちづくり、スポーツによるまちづくりをしたいという、簡単なメッセージである。そのために様々な付随する課題を解決しなければならない。公園でのボール遊び禁止や、校庭（練習場）が芝生じゃない、等課題がある。こどもを出産する女性減少で人口減が止まらない。ふるさと投資ファンドや地域投資信託等チャレンジする自治体も増加している。スポーツ施設を建設することで儲かるのではなく、単に利益だけでなく、社会的効果や市民主体的な活動によって儲かるのだ。・岡山県奈義町奥町長のご講演。町の2割程度の面積は自衛隊駐屯地であり、若い人に魅力のある施策を展開。住宅施策として住宅家賃に補助金。魅力ある教育として給食費の半額を町負担にし、教材費は保護者負担なし。就労確保として「なぎチャイルドホーム」という拠点づくりや「しごとコンビニ」という子育てしながら内職や就労が出来る人材バンクを創設。人口維持の為に、こども、子育て世代の支援の優先度を上げている。子育て世代が住みやすければ高齢者も住みやすい。・明治大学政治経済学部の中山氏のご講演。コロナで自治が弱まった。自治体現場は自治体現場でしか課題解決出来ない。行政、議員の自治マネジメントを高め、政策力を進めないと市民の自治が止まってしまう。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） どんな施策を展開するにも、行政や市民、議員が学び、高め、楽しんで、主体的に活動しなければ、自治力を高める事にはならない。しっかりと手を取り合い、対話によって学びの共有や協働をしていかなければならない。 時代や環境の変化により、必要な施策や支援のかたちも変化している。長期的に継続することも大切だが、積み重ねや上書きばかりでなく、誰に何が必要なのかをしっかりと見極め、勇気をもって転換や廃止をしていくことも重要な自治力であると学ばせて頂きました。そのためにも、市民の意見や感情、自治力が大変重要であり、前向きな対話を深める事が最も大切なのではないかと。	